

令和3年度
事業報告書

（自 令和3年2月1日
至 令和4年1月31日）

公益財団法人 日本眼科学会

公益財団法人 日本眼科学会 令和 3 年度事業報告書

— 令和 3 年 2 月 1 日～令和 4 年 1 月 31 日 —

【公 1】学術集会の開催に関する事業

1. 総集会の開催

- 1) 第 125 回日本眼科学会総会は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い会場開催と Web 配信を併用したハイブリッド形式で開催することとなり、高橋寛二総会長のもと令和 3 年 4 月 8 日から 11 日までの 4 日間を大阪市の大阪国際会議場を中心に開催し、令和 3 年 4 月 26 日から 5 月 10 日まで WEB で開催（公開）した。
- 2) 第 75 回日本臨床眼科学会は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い会場開催と Web 配信を併用したハイブリッド形式で開催することとなり、坂本泰二学会長のもと令和 3 年 10 月 28 日から 31 日までの 4 日間を福岡市の福岡国際会議場を中心に開催し、令和 3 年 11 月 22 日から 12 月 22 日まで WEB で開催（公開）し、(公社)日本眼科医会と共催した。
- 3) 第 127 回日本眼科学会総会の特別講演演者に飯田知弘、村田敏規の両氏を、又、同総会の評議員会指名講演演者に武田篤信、楠原仙太郎、丸山和一の 3 氏を決定した。
- 4) 第 128 回日本眼科学会総会長に村田敏規氏を、又、同総会の評議員会指名講演の演題を「視覚とニューロサイエンス」に決定した。
- 5) 第 78 回日本臨床眼科学会会長に、外園千恵氏を決定した。

2. 学術の振興と奨励等

- 1) 日本眼科学会賞は、第 125 回日本眼科学会総会において特別講演を行った坂本泰二、池田恒彦の両氏に授与した。
- 2) 日本眼科学会評議員会賞は、第 125 回日本眼科学会総会において評議員会指名講演を行った宇治彰人、小林 顕、長岡泰司の 3 氏に授与した。
- 3) 日本眼科学会学術奨励賞は、優秀な研究業績を発表した五十嵐希望、清田直樹、白濱新多朗、高橋洋如、米山征吾の 5 氏に授与することとした。

3. 眼の疾患に関する調査・研究の実施

- 1) 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患政策研究事業 角膜難病の標準的診断法および治療法の確立を目指した調査研究班作成の「前眼部形成異常の診療ガイドライン」を会誌とホームページに掲載した。
- 2) 厚生労働科学研究 プリオン病のサーベイランスと感染予防に関する調査研究班及び日本神経学会作成の「プリオン病感染予防ガイドライン（2020 年版）」をホームページに掲載した。

3) 日本眼科アレルギー学会作成の「アレルギー性結膜疾患診療ガイドライン（第3版）」を会誌とホームページに掲載した。

4) 日本眼科学会と日本角膜移植学会を中心とするワーキンググループ作成の「ヒト（自己）口腔粘膜由来上皮細胞シート使用要件等基準」と「ヒト（自己）口腔粘膜由来上皮細胞シート使用要件等基準（改訂第2版）」を会誌とホームページに掲載した。

5) 網膜芽細胞腫の診断と治療の向上のため、網膜芽細胞腫の全国登録事業を行った。

4. 市民公開講演会の実施

学会として社会に貢献するため、一般の人々を対象とした眼の健康に関する市民公開講演会を令和3年4月11日に大阪市で開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止した。令和3年10月31日に福岡市で開催を予定していた市民公開講演会は令和3年11月15日からWEBで開催（公開）した。

5. 会員及び社会への情報の提供

1) ホームページ及びメールマガジンによる学会活動状況と眼科に関する情報を提供した。

2) 日本における眼疾患と眼科医療に関する啓発活動を行った。

6. 内外の関連学術団体との連絡・協力

ICO（国際眼科連合）に年会費を納付した。

7. 社会保険に関する事業

令和4年度眼科診療報酬点数改正要望書を策定し、厚生労働省に提出した。

8. 会員の資質向上を図るための眼科講習会を、全国8ブロック（北海道・東北・関東甲信越・東京・東海北陸・近畿・中国四国・九州）で（公社）日本眼科医会と共催した。

9. 第四期戦略企画会議で策定した中長期計画の到達目標を達成するため、行動計画を実行した。

10. 臓器移植の推進として、（公財）日本アイバンク協会が行う角膜移植・強膜移植の普及事業を援助した。

11. 失明予防の推進として、（公財）日本失明予防協会が行う失明予防のための研究や事業を援助した。

12. 屈折矯正手術とオルソケラトロジーの講習会を主催及び指定し、水晶体嚢拡張リング、白内障手術併用眼内ドレーン、羊膜移植及び光線力学(的)療法に関する講習会を指定した。

13. 後援

厚生労働省が実施する「目の愛護デー」の他、7団体の眼に関する活動を後援した。

【公 2】「日本眼科学会雑誌」及び眼科学に関する学術書の刊行に関する事業

1. 日本眼科学会雑誌（会誌）の第125巻第2号から第126巻第1号及び臨時増刊号を刊行し、これを会員に頒布した。

2. 英文会誌「**Japanese Journal of Ophthalmology**」を第 65 巻第 2 号から第 66 巻第 1 号までを隔月刊行した。
3. 日本眼科学会会員名簿を作成し、会員に頒布した。
4. 日本眼科学会雑誌最優秀論文賞は、会誌に優秀な原著論文を発表した鈴木茂伸氏に授与した。

【公 3】眼科専門医の認定、育成、生涯教育及び研修施設の認定事業

1. 第 33 回専門医認定試験を令和 3 年 6 月 11 日に実施し、228 名を専門医認定した。
2. 専門医の資格更新を行い、令和 3 年 4 月 1 日に 42 名、令和 3 年 10 月 1 日に 1,541 名を認定した。
3. 第 73 回専門医制度講習会はプライマリ・ケア・シリーズ及び専門医共通講習会の 2 テーマを、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い令和 3 年 4 月 26 日から 5 月 10 日まで **WEB** で開催（公開）した。第 74 回専門医制度講習会はプライマリ・ケア・シリーズ及び最新の進歩シリーズの 2 テーマを、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い令和 3 年 11 月 22 日から 12 月 22 日まで **WEB** で開催（公開）した。
4. 日本専門医機構の専門研修プログラムによる研修を、令和 3 年 4 月 1 日に開始した。
5. 眼科専門医研修施設（専門研修基幹施設、連携・関連施設、一般研修施設）、生涯教育事業及び教材を認定した。
6. 生涯教育のオンライン教材として、アメリカ眼科学会の **O.N.E. Network** を利用した。
7. 生涯教育講座の教材を作成し会誌に掲載した。
8. 専門医資格表示のための眼科専門医プレートを作製し頒布した。

以 上

事業報告の附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。

令和 3 年度
決 算 報 告 書

〔 自 令和 3 年 2 月 1 日 〕
〔 至 令和 4 年 1 月 31 日 〕

公益財団法人 日本眼科学会

公益財団法人 日本眼科学会

貸借対照表

令和4年1月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	61,780	43,195	18,585
振 替 貯 金	138,784,965	110,458,760	28,326,205
普 通 預 金	413,801,107	473,014,596	△ 59,213,489
定 期 預 金	20,000,000	20,000,000	0
貯 蔵 品	33,583	53,163	△ 19,580
未 収 入 金	3,850,050	3,764,440	85,610
立 替 金	1,805,780	2,420,060	△ 614,280
仮 払 金	0	1,599,200	△ 1,599,200
流 動 資 産 合 計	578,337,265	611,353,414	△ 33,016,149
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
普 通 預 金	56,524,000	56,524,000	0
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
基 本 財 産 合 計	66,524,000	66,524,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 預 金	40,398,146	55,050,554	△ 14,652,408
最 優 秀 論 文 賞 特 定 預 金	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
総 集 会 特 定 預 金	24,000,000	0	24,000,000
特 定 資 産 合 計	65,398,146	57,050,554	8,347,592
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	9,132,888	10,959,464	△ 1,826,576
器 具 備 品	5	5	0
土 地	14,861,538	14,861,538	0
敷 金	7,074,000	7,074,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	12,650,000	625,590	12,024,410
長 期 貸 付 金	3,973,400	3,973,400	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	47,691,831	37,493,997	10,197,834
固 定 資 産 合 計	179,613,977	161,068,551	18,545,426
資 産 合 計	757,951,242	772,421,965	△ 14,470,723

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
前 受 金	234,688,000	248,231,000	△ 13,543,000
未 払 金	0	1,562,970	△ 1,562,970
預 り 金	936,580	3,064,286	△ 2,127,706
短 期 リ ー ス 債 務	0	625,590	△ 625,590
流 動 負 債 合 計	235,624,580	253,483,846	△ 17,859,266
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	40,398,146	55,050,554	△ 14,652,408
固 定 負 債 合 計	40,398,146	55,050,554	△ 14,652,408
負 債 合 計	276,022,726	308,534,400	△ 32,511,674
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産	25,000,000	2,000,000	23,000,000
指 定 正 味 財 産 合 計	25,000,000	2,000,000	23,000,000
(うち特定資産への充当額)	(25,000,000)	(2,000,000)	(23,000,000)
2. 一 般 正 味 財 産	456,928,516	461,887,565	△ 4,959,049
一 般 正 味 財 産 合 計	456,928,516	461,887,565	△ 4,959,049
(うち基本財産への充当額)	(66,524,000)	(66,524,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	481,928,516	463,887,565	18,040,951
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	757,951,242	772,421,965	△ 14,470,723

公益財団法人 日本眼科学会

正味財産増減計算書

自 令和 3年 2月 1日
至 令和 4年 1月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経 常 増 減 の 部				
(1) 経 常 収 益				
基 本 財 産 運 用 益				
基 本 財 産 受 取 利 息	199	1,002	△ 803	
基 本 財 産 運 用 益 合 計	199	1,002	△ 803	
受 取 会 費 等				
受 取 会 費	236,514,000	234,105,000	2,409,000	
受 取 会 費 等 合 計	236,514,000	234,105,000	2,409,000	
事 業 収 益				
受 取 登 録 料	112,980,000	109,110,000	3,870,000	
受 取 研 修 申 請 料	9,450,000	9,095,000	355,000	
受 取 総 集 会 会 費	109,160,924	111,187,007	△ 2,026,083	
購 読 料 収 益	2,757,000	2,802,000	△ 45,000	
広 告 料 収 益	15,864,640	14,137,200	1,727,440	
自 弁 料 収 益	6,712,070	6,172,060	540,010	
講 習 会 収 益	2,060,000	5,659,000	△ 3,599,000	
通 信 教 育 教 材 収 益	152,000	330,000	△ 178,000	
受 験 料 収 益	17,500,000	15,250,000	2,250,000	
認 定 料 収 益	20,480,000	16,990,000	3,490,000	
認 定 関 連 収 益	4,920,000	3,960,000	960,000	
最優秀論文賞特定預金振替額	1,000,000	1,000,000	0	
総集会特定預金振替額	0	4,917,039	△ 4,917,039	
事 業 収 益 合 計	303,036,634	300,609,306	2,427,328	
雑 収 益				
受 取 利 息	795	2,401	△ 1,606	
雑 収 益	5,912,396	5,506,721	405,675	
雑 収 益 合 計	5,913,191	5,509,122	404,069	
経 常 収 益 合 計	545,464,024	540,224,430	5,239,594	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
(2) 経 常 費 用				
事 業 費				
給 料 手 当	67,106,875	62,807,947	4,298,928	
退 職 給 与 共 済 掛 金	1,080,000	1,080,000	0	
退 職 給 付 費 用	2,914,052	2,231,274	682,778	
法 定 福 利 費	10,057,343	9,465,106	592,237	
福 利 厚 生 費	1,318,224	473,528	844,696	
旅 費 交 通 費	4,056,317	5,834,229	△ 1,777,912	
会 議 費	49,174,840	4,260,373	44,914,467	
業 務 委 託 費	31,204,242	30,264,262	939,980	
印 刷 製 本 費	110,095,339	101,938,443	8,156,896	
通 信 運 搬 費	54,979,598	54,447,856	531,742	
消 耗 什 器 備 品 費	7,839,846	17,777,363	△ 9,937,517	
賃 借 料	33,510,814	25,802,764	7,708,050	
会 場 費	49,151,979	18,149,160	31,002,819	
諸 手 数 料	3,760,630	3,760,630	0	
賞 金	2,555,000	2,597,350	△ 42,350	
支 払 補 助 金	13,843,181	13,323,498	519,683	
支 払 負 担 金	1,714,900	0	1,714,900	
運 営 管 理 費	242,000	0	242,000	
広 告 料	1,089,000	0	1,089,000	
諸 謝 金	12,313,276	12,060,004	253,272	
租 税 公 課	4,161,403	2,623,754	1,537,649	
減 価 償 却 費	1,685,004	2,560,830	△ 875,826	
雑 費	2,287,607	2,955,579	△ 667,972	
事 業 費 合 計	466,141,470	374,413,950	91,727,520	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
管 理 費				
給 料 手 当	28,410,926	28,027,031	383,895	
退 職 給 与 共 済 掛 金	720,000	720,000	0	
退 職 給 付 費 用	795,604	1,468,944	△ 673,340	
法 定 福 利 費	4,233,363	4,251,083	△ 17,720	
福 利 厚 生 費	460,800	152,000	308,800	
旅 費 交 通 費	987,278	1,850,269	△ 862,991	
会 議 費	6,662,863	6,559,622	103,241	
業 務 委 託 費	8,051,935	10,864,810	△ 2,812,875	
通 信 運 搬 費	4,896,765	8,797,891	△ 3,901,126	
消 耗 什 器 備 品 費	2,771,083	2,414,421	356,662	
賃 借 料	5,680,339	5,764,223	△ 83,884	
諸 手 数 料	2,957,463	2,938,501	18,962	
支 払 負 担 金	13,437,694	12,290,876	1,146,818	
租 税 公 課	1,221,397	785,406	435,991	
減 価 償 却 費	767,162	767,162	0	
雑 費	2,226,931	1,789,327	437,604	
管 理 費 合 計	84,281,603	89,441,566	△ 5,159,963	
経 常 費 用 合 計	550,423,073	463,855,516	86,567,557	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,959,049	76,368,914	△ 81,327,963	
評 価 損 益 等 計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	△ 4,959,049	76,368,914	△ 81,327,963	
2. 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益	0	0	0	
経 常 外 収 益 合 計	0	0	0	
(2) 経 常 外 費 用	0	0	0	
経 常 外 費 用 合 計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,959,049	76,368,914	△ 81,327,963	
一般正味財産期首残高	461,887,565	385,518,651	76,368,914	
一般正味財産期末残高	456,928,516	461,887,565	△ 4,959,049	
II 指定正味財産増減の部				
受 取 寄 附 金	24,000,000	0	24,000,000	
一般正味財産への振替額	△ 1,000,000	△ 5,917,039	4,917,039	
当期指定正味財産増減額	23,000,000	△ 5,917,039	28,917,039	
指定正味財産期首残高	2,000,000	7,917,039	△ 5,917,039	
指定正味財産期末残高	25,000,000	2,000,000	23,000,000	
III 正味財産期末残高	481,928,516	463,887,565	18,040,951	

公益財団法人日本眼科学会

正味財産増減計算書内訳表

令和3年2月1日から令和4年1月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 学術集会開催に 関する事業	公2 学術書刊行に 関する事業	公3 専門医認定、生 涯教育、研修施 設認定の事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	199	199
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	199	199
受取会費等	0	0	0	150,390,699	150,390,699	86,123,301	236,514,000
受取会費	0	0	0	150,390,699	150,390,699	86,123,301	236,514,000
事業収益	109,160,924	26,333,710	136,934,500	0	272,429,134	30,607,500	303,036,634
受取登録料	0	0	84,735,000	0	84,735,000	28,245,000	112,980,000
受取研修申請料	0	0	7,087,500	0	7,087,500	2,362,500	9,450,000
受取総集會会費	109,160,924	0	0	0	109,160,924	0	109,160,924
購読料収益	0	2,757,000	0	0	2,757,000	0	2,757,000
広告料収益	0	15,864,640	0	0	15,864,640	0	15,864,640
自弁料収益	0	6,712,070	0	0	6,712,070	0	6,712,070
講習会収益	0	0	2,060,000	0	2,060,000	0	2,060,000
通信教育教材収益	0	0	152,000	0	152,000	0	152,000
受験料収益	0	0	17,500,000	0	17,500,000	0	17,500,000
認定料収益	0	0	20,480,000	0	20,480,000	0	20,480,000
認定関連収益	0	0	4,920,000	0	4,920,000	0	4,920,000
最優秀論文賞特定預金振替額	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
総集會特定預金振替額	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	5,049,845	61,976	0	5,111,821	801,370	5,913,191
受取利息	0	0	596	0	596	199	795
雑収益	0	5,049,845	61,380	0	5,111,225	801,171	5,912,396
経常収益計	109,160,924	31,383,555	136,996,476	150,390,699	427,931,654	117,532,370	545,464,024

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 学術集会開催に 関する事業	公2 学術書刊行に関 する事業	公3 専門医認定、生 涯教育、研修施 設認定の事業	共通	小計		
(2)経常費用							
事業費	160,641,428	130,293,750	175,206,292	0	466,141,470	0	466,141,470
給料手当	12,130,875	12,130,874	42,845,126	0	67,106,875	0	67,106,875
退職給与共済掛金	180,000	180,000	720,000	0	1,080,000	0	1,080,000
退職給付費用	256,970	256,970	2,400,112	0	2,914,052	0	2,914,052
法定福利費	1,885,756	1,885,757	6,285,830	0	10,057,343	0	10,057,343
福利厚生費	359,112	359,112	600,000	0	1,318,224	0	1,318,224
旅費交通費	1,487,194	493,378	2,075,745	0	4,056,317	0	4,056,317
会議費	48,002,858	0	1,171,982	0	49,174,840	0	49,174,840
業務委託費	19,735,420	2,041,520	9,427,302	0	31,204,242	0	31,204,242
印刷製本費	8,730,210	72,149,370	29,215,759	0	110,095,339	0	110,095,339
通信運搬費	8,121,204	32,904,985	13,953,409	0	54,979,598	0	54,979,598
消耗什器備品費	3,830,048	1,173,368	2,836,430	0	7,839,846	0	7,839,846
賃借料	3,922,138	3,922,138	25,666,538	0	33,510,814	0	33,510,814
会場費	31,474,184	0	17,677,795	0	49,151,979	0	49,151,979
諸手数料	884,065	884,065	1,992,500	0	3,760,630	0	3,760,630
賞金	2,555,000	0	0	0	2,555,000	0	2,555,000
支払補助金	13,843,181	0	0	0	13,843,181	0	13,843,181
支払負担金	0	0	1,714,900	0	1,714,900	0	1,714,900
運営管理費	242,000	0	0	0	242,000	0	242,000
広告料	1,089,000	0	0	0	1,089,000	0	1,089,000
諸謝金	0	0	12,313,276	0	12,313,276	0	12,313,276
租税公課	843,345	843,345	2,474,713	0	4,161,403	0	4,161,403
減価償却費	529,707	529,707	625,590	0	1,685,004	0	1,685,004
雑費	539,161	539,161	1,209,285	0	2,287,607	0	2,287,607
管理費	0	0	0	0	0	84,281,603	84,281,603
給料手当	0	0	0	0	0	28,410,926	28,410,926
退職給与共済掛金	0	0	0	0	0	720,000	720,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	795,604	795,604
法定福利費	0	0	0	0	0	4,233,363	4,233,363
福利厚生費	0	0	0	0	0	460,800	460,800
旅費交通費	0	0	0	0	0	987,278	987,278
会議費	0	0	0	0	0	6,662,863	6,662,863
業務委託費	0	0	0	0	0	8,051,935	8,051,935
通信運搬費	0	0	0	0	0	4,896,765	4,896,765
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	2,771,083	2,771,083
賃借料	0	0	0	0	0	5,680,339	5,680,339
諸手数料	0	0	0	0	0	2,957,463	2,957,463
支払負担金	0	0	0	0	0	13,437,694	13,437,694
租税公課	0	0	0	0	0	1,221,397	1,221,397
減価償却費	0	0	0	0	0	767,162	767,162
雑費	0	0	0	0	0	2,226,931	2,226,931
経常費用計	160,641,428	130,293,750	175,206,292	0	466,141,470	84,281,603	550,423,073
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 51,480,504	△ 98,910,195	△ 38,209,816	150,390,699	△ 38,209,816	33,250,767	△ 4,959,049
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 51,480,504	△ 98,910,195	△ 38,209,816	150,390,699	△ 38,209,816	33,250,767	△ 4,959,049

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 学術集会開催に 関する事業	公2 学術書刊行に関 する事業	公3 専門医認定、生 涯教育、研修施 設認定の事業	共通	小計		
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 51,480,504	△ 98,910,195	△ 38,209,816	150,390,699	△ 38,209,816	33,250,767	△ 4,959,049
他会計振替額	51,480,504	98,910,195	38,209,816	△ 150,390,699	38,209,816	△ 38,209,816	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 4,959,049	△ 4,959,049
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	461,887,565	461,887,565
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	456,928,516	456,928,516
II 指定正味財産増減の部							
受取寄附金	24,000,000	0	0	0	24,000,000	0	24,000,000
一般正味財産への振替額	0	△ 1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000
当期指定正味財産増減額	24,000,000	△ 1,000,000	0	0	23,000,000	0	23,000,000
指定正味財産期首残高	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000
指定正味財産期末残高	24,000,000	1,000,000	0	0	25,000,000	0	25,000,000
III 正味財産期末残高	24,000,000	1,000,000	0	0	25,000,000	456,928,516	481,928,516

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物および器具備品……定額法によっている。

ソフトウェア……定額法によっている。

なお、弊法人利用のソフトウェアについては、法人内における
利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産(ソフトウェア)……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産に
ついてはリース期間を耐用年数として、残存価額をゼ
ロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給付債務に基づき、期末に発生していると認められる
自己都合要支給額に相当する金額から、中小企業退職金共済掛
金額を控除した額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産および特定資産の増減額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
普 通 預 金	56,524,000	0	0	56,524,000
定 期 預 金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	66,524,000	0	0	66,524,000
特 定 資 産				
退職給付引当預金	55,050,554	3,709,656	18,362,064	40,398,146
最優秀論文賞特定預金	2,000,000	0	1,000,000	1,000,000
総集会特定預金	0	24,000,000	0	24,000,000
小 計	57,050,554	27,709,656	19,362,064	65,398,146
合 計	123,574,554	27,709,656	19,362,064	131,922,146

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
普 通 預 金	56,524,000	0	56,524,000	0
定 期 預 金	10,000,000	0	10,000,000	0
小 計	66,524,000	0	66,524,000	0
特 定 資 産				
退職給付引当預金	40,398,146	0	0	40,398,146
最優秀論文賞特定預金	1,000,000	1,000,000	0	0
総集会特定預金	24,000,000	24,000,000	0	0
小 計	65,398,146	25,000,000	0	40,398,146
合 計	131,922,146	25,000,000	66,524,000	40,398,146

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	33,438,462	24,305,574	9,132,888
器 具 備 品	1,982,157	1,982,152	5
ソ フ ト ウ ェ ア	20,157,080	7,507,080	12,650,000
合 計	55,577,699	33,794,806	21,782,893

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	
最優秀論文賞特定預金取崩額	1,000,000
合 計	1,000,000

6. その他

ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引の内訳

資産の種類	資産の内容
ソフトウェア	日本専門医機構専門医制度に対応した研修施設情報登録プログラム一式

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載してあるため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	55,050,554	3,709,656	18,362,064	0	40,398,146

公益財団法人 日本眼科学会

財 産 目 録

令和4年1月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	61,780
	振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	138,784,965
	普通預金			(413,801,107)
		三菱UFJ銀行 本郷支店	運転資金として	313,701,107
		三菱UFJ銀行 神保町支店	運転資金として	39,100,000
		みずほ銀行 九段支店	運転資金として	20,800,000
		三井住友信託銀行 日本橋営業部	運転資金として	100,000
		三井住友銀行 日比谷支店	運転資金として	100,000
		三井住友銀行 神田支店	運転資金として	40,000,000
	定期預金			(20,000,000)
		三菱UFJ銀行 本郷支店	運用益を法人の管理運営に使用している	10,000,000
		みずほ銀行 九段支店	運用益を公益目的事業に使用している	10,000,000
	貯蔵品	郵便切手関連	未使用の郵便切手類	33,583
	未収入金			(3,850,050)
		会員	令和3年度会費の未回収額(89名)	1,815,000
		購読者	令和3年度購読料の未回収額(4件)	60,000
		会員	日眼会誌掲載料の未回収額(3件)	376,970
		福田商店広告部	日眼会誌125巻12号広告料の未収入額	856,240
		福田商店広告部	日眼会誌126巻1号広告料の未収入額	741,840
	立替金	会員	医師賠償責任保険料の立替額(20名)	1,805,780
流動資産合計				578,337,265
(固定資産)	基本財産			(66,524,000)
	普通預金	三井住友銀行 日比谷支店	運用益を法人の管理運営に使用している	56,524,000
	定期預金	三井住友銀行 日比谷支店	運用益を法人の管理運営に使用している	10,000,000
	特定資産			(65,398,146)
	退職給付引当預金	三菱UFJ銀行 本郷支店	退職給付引当金の見合の引当資産として管理している	40,398,146
	最優秀論文賞特定預金	三菱UFJ銀行 神保町支店	最優秀論文賞の賞金資産として管理している	1,000,000
	総集會特定預金	三菱UFJ銀行 本郷支店	総集會の運営の資産として管理している	24,000,000
	その他固定資産			(47,691,831)
	建物	東京都千代田区神田猿樂町2-4-11-402 鉄筋コンクリート10階建(4階)100.51㎡	共有財産：公益目的保有財産58%、管理目的の 財源として使用する財産42%	9,132,888
	器具備品	5点	共有財産：公益目的保有財産58%、管理目的の 財源として使用する財産42%	5
	土地	東京都千代田区神田猿樂町2-4	共有財産：公益目的保有財産58%、管理目的の 財源として使用する財産42%	14,861,538
	敷金	犬塚ビル2階敷金	共有財産：公益目的保有財産58%、管理目的の 財源として使用する財産42%	7,074,000
	ソフトウェア	会員管理ソフト等	会員管理等	12,650,000
	長期貸付金	(一社)日本専門医機構	期間H29.2.15-R5.3.31,利率0.01% 機構の運転資金として	3,973,400
固定資産合計				179,613,977
資産合計				757,951,242

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	前受金	前受会費（会員15,244名）	翌事業年度以降の会員会費	(234,688,000)
		前受購読料収益(購読者)	翌事業年度以降の雑誌購読料	228,660,000
		前受受験料収益(受験者77名)	翌事業年度以降の受験料	2,178,000
				3,850,000
	預り金	職員	職員から徴収した雇用保険料	(936,580)
		職員	職員から徴収した住民税	94,362
		職員他	職員他から徴収した所得税	389,100
		専門医 1名	更新登録料二重入金	428,118
		研修医 3名	研修申請料二重入金	10,000
				15,000
流動負債合計			235,624,580	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員8名への退職金支払いに備えたもの	40,398,146
固定負債合計			40,398,146	
負債合計				276,022,726
正味財産				481,928,516

公益財団法人 日本眼科学会

収 支 計 算 書

自 令和 3年 2月 1日
至 令和 4年 1月31日

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入				
基本財産利息収入	10,000	199	△ 9,801	
基本財産運用収入合計	10,000	199	△ 9,801	
会費等収入				
会費収入	236,000,000	236,514,000	514,000	
登録料収入	112,000,000	112,980,000	980,000	
研修申請料収入	8,000,000	9,450,000	1,450,000	
総集會会費収入	90,000,000	109,160,924	19,160,924	(注1)
会費等収入合計	446,000,000	468,104,924	22,104,924	
事業収入				
購読料収入	3,200,000	2,757,000	△ 443,000	
広告料収入	17,400,000	15,864,640	△ 1,535,360	
自弁料収入	5,200,000	6,712,070	1,512,070	
講習会収入	2,000,000	2,060,000	60,000	
通信教育教材収入	400,000	152,000	△ 248,000	
受験料収入	17,500,000	17,500,000	0	
認定料収入	18,500,000	20,480,000	1,980,000	
認定関連収入	4,000,000	4,920,000	920,000	
事業収入合計	68,200,000	70,445,710	2,245,710	
寄附金収入				
寄附金収入	0	24,000,000	24,000,000	(注2)
寄附金収入合計	0	24,000,000	24,000,000	
雑収入				
受取利息	20,000	795	△ 19,205	
雑収入	7,700,000	5,912,396	△ 1,787,604	
雑収入合計	7,720,000	5,913,191	△ 1,806,809	
事業活動収入合計 (A)	521,930,000	568,464,024	46,534,024	

注1 : 日本眼科学会総会の参加者が増加したため増額。

注2 : 第74回日本臨床眼科学会の余剰金を寄附金として受け入れたため増額。

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
2. 事業活動支出				
事業費支出				
人件費支出	83,730,000	81,863,163	△ 1,866,837	
給料手当支出	68,450,000	67,106,875	△ 1,343,125	
退職給与共済掛金支出	1,080,000	1,080,000	0	
法定福利費支出	10,200,000	10,057,343	△ 142,657	
福利厚生費支出	1,500,000	1,318,224	△ 181,776	
業務委託費支出	2,500,000	2,300,721	△ 199,279	
雑誌刊行費支出	86,100,000	88,121,812	2,021,812	
印刷費支出	48,700,000	50,160,062	1,460,062	
発送費支出	25,500,000	26,375,302	875,302	
英文雑誌関連費支出	11,900,000	11,586,448	△ 313,552	
総集会費支出	90,000,000	109,239,024	19,239,024	(注3)
調査研究費支出	500,000	80,556	△ 419,444	
総務費支出	106,700,000	77,786,084	△ 28,913,916	
学術振興奨励費支出	2,600,000	2,942,860	342,860	
会員名簿刊行費支出	13,800,000	16,385,533	2,585,533	
用語集刊行費支出	100,000	1,903,000	1,803,000	
補助金支出	17,000,000	13,843,181	△ 3,156,819	
負担金支出	6,000,000	6,937,694	937,694	
委員会調査費支出	1,300,000	1,446,078	146,078	
市民公開講演会費支出	4,000,000	2,209,460	△ 1,790,540	
通信費支出	1,400,000	1,398,996	△ 1,004	
ホームページ管理運営費支出	8,500,000	8,051,935	△ 448,065	
戦略企画関連費支出	52,000,000	22,667,347	△ 29,332,653	(注4)
専門医制度関連費支出	90,000,000	76,555,875	△ 13,444,125	
専門医関連費支出	15,700,000	11,614,884	△ 4,085,116	(注5)
研修医関連費支出	4,700,000	3,796,111	△ 903,889	
講習会費支出	10,500,000	10,792,044	292,044	
通信教育教材費支出	19,300,000	18,667,700	△ 632,300	
試験費支出	24,000,000	16,455,094	△ 7,544,906	(注6)
認定費支出	9,500,000	9,339,172	△ 160,828	
認定関連費支出	4,400,000	4,175,600	△ 224,400	
日本専門医機構関連費支出	1,900,000	1,715,270	△ 184,730	
事業費支出合計	457,030,000	433,646,514	△ 23,383,486	
会議費支出				
理事会・評議員会支出	5,000,000	6,489,123	1,489,123	
常務理事会支出	3,500,000	410,500	△ 3,089,500	
委員会支出	8,200,000	1,533,806	△ 6,666,194	(注7)
専門医制度関連委員会支出	14,400,000	12,665,697	△ 1,734,303	
会議費支出合計	31,100,000	21,099,126	△ 10,000,874	

注3 : 日本眼科学会総会の参加者が増加したため増額。

注4 : コロナ禍による障がい者イベントの中止および 事務局IT化システムの導入時期変更のため減額。

注5 : 新専門医制度対応プログラムの開発延期による減額。

注6 : コロナ禍による専門医試験開催形態変更により会場費等の経費が減額。

注7 : コロナ禍によるWeb開催のため減額。

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
管 理 費 支 出				
給 料 手 当 支 出	28,900,000	28,410,926	△ 489,074	
退 職 給 与 共 済 掛 金 支 出	720,000	720,000	0	
退 職 金 支 出	18,360,000	18,362,064	2,064	
法 定 福 利 費 支 出	4,300,000	4,233,363	△ 66,637	
福 利 厚 生 費 支 出	500,000	460,800	△ 39,200	
旅 費 交 通 費 支 出	2,500,000	1,232,994	△ 1,267,006	
通 信 費 支 出	1,200,000	1,494,931	294,931	
備 品 費 支 出	600,000	311,587	△ 288,413	
消 耗 品 費 支 出	5,500,000	5,455,312	△ 44,688	
事 務 所 賃 借 料 支 出	19,600,000	19,548,672	△ 51,328	
事 務 所 管 理 費 支 出	2,200,000	2,144,699	△ 55,301	
諸 手 数 料 支 出	4,900,000	5,041,000	141,000	
租 税 公 課 支 出	4,800,000	5,382,800	582,800	
機 器 リ ー ス 料 支 出	5,900,000	5,755,443	△ 144,557	
選 挙 関 連 費 支 出	2,000,000	1,984,911	△ 15,089	
会 費 徴 収 関 連 費 支 出	4,900,000	4,983,883	83,883	
雑 費 支 出	2,400,000	2,354,290	△ 45,710	
管 理 費 支 出 合 計	109,280,000	107,877,675	△ 1,402,325	
事 業 活 動 支 出 合 計 (B)	597,410,000	562,623,315	△ 34,786,685	
事 業 活 動 収 支 差 額 (A) - (B)	△ 75,480,000	5,840,709	81,320,709	
Ⅱ 投 資 活 動 収 支 の 部				
1. 投 資 活 動 収 入				
特 定 資 産 取 崩 収 入				
退 職 給 付 引 当 預 金 取 崩 収 入	18,360,000	18,362,064	2,064	
最 優 秀 論 文 賞 特 定 預 金 取 崩 収 入	1,000,000	1,000,000	0	
投 資 活 動 収 入 合 計	19,360,000	19,362,064	2,064	
2. 投 資 活 動 支 出				
特 定 資 産 取 得 支 出				
退 職 給 付 引 当 預 金 支 出	3,550,000	3,709,656	159,656	
総 集 会 特 定 預 金 支 出	0	24,000,000	24,000,000	(注8)
固 定 資 産 取 得 支 出				
ソ フ ト ウ ェ ア 取 得 支 出	0	12,650,000	12,650,000	(注9)
投 資 活 動 支 出 合 計	3,550,000	40,359,656	36,809,656	
投 資 活 動 収 支 差 額	15,810,000	△ 20,997,592	△ 36,807,592	
Ⅲ 財 務 活 動 収 支 の 部				
1. 財 務 活 動 収 入	0	0	0	
財 務 活 動 収 入 合 計	0	0	0	
2. 財 務 活 動 支 出				
短 期 リ ー ス 債 務 支 出	600,000	625,590	25,590	
財 務 活 動 支 出 合 計	600,000	625,590	25,590	
財 務 活 動 収 支 差 額	△ 600,000	△ 625,590	△ 25,590	
当 期 収 支 差 額	△ 60,270,000	△ 15,782,473	44,487,527	
前 期 繰 越 収 支 差 額	336,842,668	358,495,158	21,652,490	
次 期 繰 越 収 支 差 額	276,572,668	342,712,685	66,140,017	

注8 : 第74回日本臨床眼科学会からの寄附金を指定正味財産にしたため増額。

注9 : 会員管理ソフトを資産計上したため増額。

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、短期リース債務を除く流動資産および流動負債の全額を含めている。

なお、前期末および当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産および負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金	43,195	61,780
振替貯金	110,458,760	138,784,965
普通預金	473,014,596	413,801,107
定期預金	20,000,000	20,000,000
貯蔵品	53,163	33,583
未収入金	3,764,440	3,850,050
立替金	2,420,060	1,805,780
仮払金	1,599,200	0
合 計 (A)	611,353,414	578,337,265
前受金	248,231,000	234,688,000
未払金	1,562,970	0
預り金	3,064,286	936,580
合 計 (B)	252,858,256	235,624,580
(A)－(B) 次期繰越収支差額	358,495,158	342,712,685

監 査 報 告 書

令和4年3月4日

公益財団法人 日本眼科学会
理事長 大 鹿 哲 郎 殿

公益財団法人 日本眼科学会

監 事 前 田 直 之



監 事 宮 田 和 典



監 事 横 井 則 彦



私たち監事は、令和3年度（令和3年2月1日から令和4年1月31日まで）における事業報告等、財務諸表等及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録）について検討いたしました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告等（事業報告及びその附属明細書）は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録）は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

日本眼科学会診療ガイドライン委員会規程

(目的)

第1条 日本眼科学会診療ガイドライン委員会(以下、本委員会という.)は、診療ガイドライン等の公表前審査を実施し、眼科における標準治療の推進を目的とする。

(審議事項)

第2条 本委員会は、理事長から諮問のあった次の事項について審議する。

- 1) 日本眼科学会関連学会で承認された未公表の診療ガイドライン、診療ガイドラインの手引き等。
- 2) その他必要と認めた診療ガイドライン等。

(組織)

第3条 本委員会は、委員長、副委員長、および8名～12名の委員によって構成される。

2. 委員長は、戦略企画会議委員から理事長によって任命され、会務を総括する。副委員長は委員の互選によって定める。
3. 委員は、委員長が下記の分野から各2名以内を理事長に推薦し、委員長と理事長の協議の上決定する。委員長は、委員の人選について日本眼科学会関連学会に意見を聞くことができる。
 - i) 前眼部・感染症, ii) 白内障・近視・屈折矯正手術, iii) ぶどう膜・眼炎症,
 - iv) 網膜硝子体, v) 緑内障, vi) 外眼部・眼窩・眼腫瘍, vii) 小児眼科・弱視斜視・神経眼科, viii) 疫学・公衆衛生学
4. 委員の任期は2年とする。但し再任は妨げないが、連続2期を超えないものとする。
5. 本委員会は、必要に応じて委員以外の専門家の参加を求め、その意見を参考にすることができる。

(運営)

第4条 本委員会は、持ち回り審議によって、診療ガイドラインの審査を行うことができる。

2. 委員長は、必要と認めた場合、会議を招集しその議長となる。
3. 本委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開催できないものとする。

(改正)

第5条 本規程は、理事会および評議員会の決議を経て改正することができる。

[附 則]

1. 本規程は令和4年4月13日から施行する。
2. 本規程制定後の最初の委員の半数は1期のみとする。